

一般会計	No.143 障害支援区分認定審査会DX推進事業経費	所管	障害支援室
------	----------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	3, 530	03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 心身障害者福祉費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2, 923					2, 923	—

事業の概要

総合計画上の位置づけ	5-(3)-2自立支援と相談支援の充実	
関連計画	―：総合戦略	
	○：その他（DX推進計画）	
事業期間	単年度のみ	令和6年度から令和6年度まで
目的	障害者介護給付費等審査会（以下「審査会」）にペーパーレス会議システムを導入し、紙資料の削減及び資料紛失による個人情報の流出を防ぐとともに、申請から認定までの期間短縮、審査会運営の効率化及び障害福祉サービスへのアクセス改善を図る。	
対象	障害者介護給付費等審査会委員、障害福祉サービス利用者	
事業内容	・障害者介護給付費等審査会において、ペーパーレス会議システムを通じてPDF化した資料を事前配布することで、紙資料の配布を廃止する。 ・タブレットからいつでも審査会資料にアクセスを可能とすることで、委員の資料閲覧の利便性向上、各委員の二次判定の事前入力による業務効率化を図るとともに、オンライン審査会の開催を可能にすることで、遠方の委員が審査会に参加しやすい環境を整備する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	オンラインによる審査会開催割合 (審査会開催数11回のうちオンラインによる開催数1回)		目標値	20%	—
			実績値	9%	—
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	申請から認定までの期間 ()		目標値	40日	—
			実績値	40日	—
	審査会資料用コピー用紙の削減率 (令和6年度12か月分 6,000枚 令和5年度12か月分 9,000枚)		目標値	40%	—
			実績値	33%	—
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	障害支援区分認定審査会運営のペーパーレス化により業務効率化を実現する。			
	総評	タブレット端末の納品が当初予定していた8月から10月に延期となったことから、オンライン審査会開催割合及び審査会資料用コピー用紙の削減率が目標値に達することができなかった。			

一般会計	No.146 精神科診療所関係経費	所管	障害支援室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	17,260	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	17,260					17,260	7,860

事業の概要	総合計画上の位置づけ		5-(3)-2自立支援と相談支援の充実	
	関連計画	一：総合戦略		
		一：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで
	目 的	市内唯一の精神医療機関である銚子こころクリニックの運営費の一部を補助することにより、本市の精神医療の充実を図る。		
	対 象	医療法人社団恒友会 銚子こころクリニック		
事業内容	銚子こころクリニックの運営費の一部を補助する。			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	精神科診療所運営費補助金		目標値	—	—
			実績値	17,260,000円	7,860,274円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	銚子市立総合病院の休止に伴い設立した精神科診療所（民設民営）であり、運営費の一部を補助することで、経営の安定を図り、本市の精神科医療を継続させる。			
	総評	運営費の一部を補助し、経営の安定を図ることで、地域の精神科医療の確保、維持をしている。			

一般会計	No.160 児童手当支給経費	所管	子育て支援課
------	-----------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	523, 313	03款 民生費		03項 児童福祉費		02目 児童措置費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	519, 175	381, 357	68, 539		79	69, 200	465, 053

事業の概要

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5子育て世帯の経済的支援の充実		
関連計画	ー：総合戦略		
	ー：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	児童を養育する方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。		
対象	高校生年代まで（18歳に達する日以後最初の3月31日まで）の児童を養育している方		
事業内容	児童を養育している方に児童手当を支給する。 【支給額】 3歳未満 月額15,000円（第3子以降は月額30,000円） 3歳以上高校生年代まで 月額10,000円（第3子以降は月額30,000円） 【支給時期】 年6回(2月、4月、6月、8月、10月、12月)		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	児童手当支給人数（延人数）		目標値	—	—
			実績値	44,690人	43,164人
	児童手当支給額		目標値	—	—
			実績値	515,045,000円	464,595,000円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標		高校生年代までの児童を養育する保護者の経済的負担の軽減に寄与する。			
総評		令和6年10月より児童手当制度が拡充され、所得制限が撤廃されるとともに、支給対象が高校生年代まで広がり、第3子以降は月額30,000円となった。また、支給回数も4か月分ずつ年3回から、2か月分ずつ年6回の支給に変更され、多くの子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。			

一般会計	No.169 私立保育園等給食費補助経費	所管	子育て支援課
------	----------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	30,754	03款 民生費		03項 児童福祉費		02目 児童措置費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	26,123	15,316			10,807		—

事業の概要

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5子育て世帯の経済的支援の充実		
関連計画	―：総合戦略		
	―：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	令和 6 年度から	年度まで
目的	私立の保育園、認定こども園、幼稚園に入所している児童の保護者に対し、その給食費相当額を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって子育て支援に資することを目的とする。		
対象	私立保育園等に入所している3歳以上の児童の保護者(本市の住民基本台帳に記録されている者に限る。)		
事業内容	私立保育園等に入所している児童の保護者に対し、各施設を通して給食費相当額助成金を支給する。 財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び子ども未来基金を活用する。		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
補助対象児童数（在籍児童数－副食費免除児童数）		目標値	442人	—
		実績値	425人	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	給食に係る費用を助成することで、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている子育て家庭の家計負担を軽減し、子育て支援を拡充する。			
総評	給食に係る費用を助成することで、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている子育て家庭の家計負担を軽減し、子育て支援を拡充することができた。			

一般会計	No.170 保育所運営経費	所管	子育て支援課
------	----------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	163, 228	03款 民生費		03項 児童福祉費		03目 保育所費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	171, 268	8, 641			46, 527	116, 100	155, 003

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-2保育環境の整備	
	関連計画	○：総合戦略	
		ー：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	児童福祉法第24条の規定に基づき、保育を必要とする児童を日々保護者の下から通わせて保育を行うため、公立保育所を運営する。	
	対象	保護者の労働又は疾病その他の事由により保育を必要とする児童	
	事業内容	第二保育所、第三保育所、第四保育所を運営し、児童の保育を行う。 令和6年度から、入所している児童の保護者の負担軽減を目的として、3歳以上児の給食費無償化及び3歳未満児の給食費相当額（保育料の一部）の減額を実施する。財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び子ども未来基金を活用する。	

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
入所児童数		目標値	250 人	290 人
		実績値	260 人	290 人
給食費無償化対象児童数（延べ人数）		目標値	2, 976 人	—
		実績値	2, 740 人	—
給食費に係る保護者負担軽減額		目標値	14, 436, 000 円	—
		実績値	15, 254, 400 円	—
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
保護者満足度 （ 保護者アンケート ）		目標値	75. 00%	70. 00%
		実績値	90. 39%	86. 96%
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	保育所保育指針に沿って、子ども一人ひとりの健やかな成長と、子どもを安全・安心に預けられる環境づくりに努め、保護者の保育所に対する満足度を向上させる。また、給食費（相当額）の無償化により、経済的負担軽減を図る。			
総評	保育所保育指針に沿って、子ども一人ひとりの健やかな成長と、子どもを安全・安心に預けられる環境づくりに努めるとともに、保育所業務支援システムの対象業務数を予定より早期に増加させたことにより、保護者の保育所に対する満足度を向上させることができた。また、給食費（相当額）の無償化により、経済的負担軽減を図ることができた。			

一般会計	No.183 病院事業会計負担、補助及び出資経費 (病院事業会計運営費)	所管	健康・地域医療推進室
------	---	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	250, 444	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	249, 954					249, 954	149, 612

事業の概要	総合計画上の位置づけ		6-(1)-3市立病院の診療体制の確保	
	関連計画	一：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度） ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的	銚子市病院事業の安定的な運営に寄与する。		
	対象	銚子市病院事業会計		
	事業内容	病院事業会計への負担、補助及び出資金の支出(企業債元利金、経費(指定管理者への交付金を除く)、減価償却費等に対する補助金等の支出)		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	病院事業会計への負担金（目標値 当初予算）		目標値	1,367千円	813千円
			実績値	877千円	911千円
	病院事業会計への補助金（目標値 当初予算）		目標値	264,077千円	242,085千円
			実績値	249,077千円	148,701千円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	負担金及び補助金を適正に支出し、病院事業の安定的な運営に寄与する。			
	総評	負担金及び補助金を適正に支出し、病院事業の安定的な運営に寄与した。また、消費税及び地方消費税還付金の補正計上等により決算額は当初予算額に対して減となった。なお、病院事業会計への補助金決算額のうち60,551千円は、令和6年度末時点で精算に伴う戻入が未着となったため、実質的な決算額は188,526千円となる。			

一般会計	No.186 銚子市医療公社運営経費	所管	健康・地域医療推進室
------	--------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	192, 836	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	192, 786				190, 000	2, 786	2, 732

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-3市立病院の診療体制の確保	
	関連計画	ー：総合戦略	
		○：その他（ 銚子市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度） ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	（一財）銚子市医療公社の安定した運営を目的とする。	
	対象	（一財）銚子市医療公社	
	事業内容	（一財）銚子市医療公社への補助	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子市医療公社運営費補助金		目標値	2, 836千円	2, 783千円
			実績値	2, 786千円	2, 732千円
	銚子市立病院指定管理者運営資金短期貸付金		目標値	—	—
			実績値	190, 000千円	—
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	銚子市医療公社の安定した運営に資する。			
	総評	銚子市立病院の指定管理者である銚子市医療公社に対し、短期貸付金として190, 000千円を貸し付けるとともに、法人会計の運営費として2, 786千円を補助し、銚子市医療公社の安定した運営を確保した。			

一般会計	No.189 病院事業会計負担、補助及び出資経費 (指定管理者交付金)	所管	健康・地域医療推進室
------	--	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	580,000	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	580,000				30,886	549,114	461,000

事業の概要	総合計画上の位置づけ		6-(1)-3市立病院の診療体制の確保	
	関連計画	―：総合戦略		
		○：その他（ 銚子市立病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度） ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目的	銚子市病院事業の安定的な運営に寄与する。		
	対象	銚子市病院事業会計		
	事業内容	病院事業会計への補助金の支出(市立病院の指定管理者である(一財)銚子市医療公社に対し、医療従事者人件費補てん交付金を交付するための財源の補助)		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子市医療公社への補助金（医療従事者人件費補てん交付金）		目標値	400,000千円	380,000千円
			実績値	580,000千円	461,000千円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	指定管理者である一般財団法人銚子市医療公社が管理運営する期間中は、収支不足に対して人件費補てん交付金を支出することにより、地域の医療体制を確保し、良質な医療を継続的に提供していく。			
	総評	病院事業会計は、銚子市立病院の指定管理者に対し、人件費補てん交付金580,000千円を交付し、市立病院の安定した運営を確保した。また、人件費上昇や物価高騰により医療公社の収支が悪化したため決算額は当初予算額に対し増加した。なお、決算額のうち17,000千円は、令和6年度末時点で精算に伴う戻入が未着となったため、実質的な決算額は563,000千円となる。			

一般会計	No.190 私的二次救急医療機関運営支援事業経費	所管	健康・地域医療推進室
------	---------------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	9,165	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	9,165				1,835	7,330	11,297

事業の概要	総合計画上の位置づけ		6-(1)-1医療提供体制の確保	
	関連計画	ー：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 5 年度から	年度まで
	目的	本市における二次救急医療体制を確保・継続し、地域医療の安定的な提供を図る。		
	対象	私的二次救急告示医療機関（島田総合病院）		
事業内容	救急搬送者を受け入れた私的二次救急告示医療機関に対し、受入数に応じた補助を行う。 事業費の一部は地方交付税（特別交付税）で措置される。			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	私的二次救急医療機関運営費補助金		目標値	—	—
			実績値	9,165千円	11,297千円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	市内の私的二次救急医療機関における救急搬送の受け入れを維持し、市民が安心できる医療の提供を目指す。			
	総評	令和6年度は、705人（見込数）の救急患者受入れに対する補助を実施したことにより、市民が安心できる地域医療の安定的な提供を図った。			

一般会計	No.207 出産・子育て応援交付金事業経費	所管	保健事業室
------	------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	17,760	04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	12,554	8,368	2,092		2,094		22,600

事業の概要	総合計画上の位置づけ		1-(1)-7母子保健対策の推進	
	関連計画	○：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 4 年度から	令和 7 年度まで
	目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も多いため、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することを目的とする。		
	対象	【出産応援ギフト】 妊娠届出をした妊婦 【子育て応援ギフト】 こどもを養育する者（産婦に限らない。）		
	事業内容	【出産応援ギフト】 妊娠届出後50,000円を現金給付 【子育て応援ギフト】 出生届出、新生児訪問後に子ども1人につき50,000円を現金給付		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
出産応援ギフト支給件数		目標値	延べ170件	延べ411件
		実績値	延べ131件	延べ266件
子育て応援ギフト支給件数		目標値	延べ145件	延べ252件
		実績値	延べ120件	延べ186件
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
産後ケア利用者数（宿泊型） （ ）		目標値	延べ8件	延べ8件
		実績値	延べ29件	延べ19件
産後ケア利用者数（訪問型） （ ）		目標値	延べ10件	延べ10件
		実績値	延べ12件	延べ7件
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近に寄り添い、必要な支援を実施（伴走型支援事業の実施）するとともに出産、育児に係る負担軽減を図る。			
総評	出産・子育て応援ギフトの支給とともに妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近に寄り添う伴走型支援事業を実施し、特に心身の不調や育児不安のある方などが安心して子育てできるように産後ケア事業を創設した結果、令和 6 年度に利用件数が非常に増えた。今後も、本市で安心して子育てできるように事業の質の向上を目指す。			

一般会計	No.209 予防接種（成人）経費	所管	保健事業室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	139, 172	04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	37, 400				32, 011	5, 389	12, 869

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進		
	関連計画	ー：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目的	個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とする。		
	対象	市民（予防接種法施行令の各予防接種の対象者に掲げる者）		
	事業内容	予防接種法に基づき、各種定期予防接種を実施する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	高齢者インフルエンザ予防接種実施率		目標値	70.0%	70.0%
			実績値	44.4%	48.4%
	高齢者肺炎球菌予防接種実施率		目標値	30.0%	30.0%
			実績値	21.0%	22.7%
	新型コロナウイルス定期予防接種実施率		目標値	50.0%	—
			実績値	11.4%	—
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	高齢者に対する各ワクチン（インフルエンザワクチン、新型コロナウイルスワクチンなど）の定期予防接種に対する接種率を上げる（勧奨する）ことで、主に65歳以上の世代における当該疾病の罹患予防及び重症化予防を図りつつ、さらに海浜地域における当該疾病のまん延を防止する。			
	総評	高齢者の定期予防接種に係る接種費用の一部または全部を助成し、経済的負担を軽減することで、予防接種を勧奨し、疾病の発生及び重症化の予防を図った。今後も継続実施し公衆衛生の向上及び増進に寄与する。			

一般会計	No.210 予防接種（小児等）経費	所管	保健事業室
------	--------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	79,071	04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	67,617	568	3		7,162	59,884	53,589

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進	
	関連計画	ー：総合戦略	
		ー：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	感染症などの発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図ることを目的とする。	
	対象	市民（予防接種法施行令の各予防接種の対象者に掲げる者）	
	事業内容	予防接種法に基づき、各種予防接種を実施する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	各種予防接種実施者数（小児等）		目標値	6,206人	6,093人
			実績値	4,301人	4,532人
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	銚子市医師会及びその他委託医療機関と協力し、各種予防接種を実施することで、市民の健康の保持に寄与するとともに、健康被害の迅速な救済を図る。 （感染予防、発病予防、重症化予防、感染症の蔓延予防、感染症の排除・根絶等）			
	総評	感染症などの発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図るため、予防接種法に基づき各種予防接種を実施した。今後も継続実施し公衆衛生の向上及び増進に寄与する。			

一般会計	No.219 がん検診等予約システム導入経費	所管	保健事業室
------	------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	4, 122	04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3, 781	1, 156				2, 625	—

事業の概要

総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進	
関連計画	ー：総合戦略	
	ー：その他（ ）	
事業期間	単年度のみ	令和 6 年度から 令和 6 年度まで
目的	がん検診等の検診（以下「成人検診」という。）の予約時における住民サービスを向上させるとともに事務を改善することにより、真に必要性のある事務を行い、もって成人検診等の受診率の向上を目指す。	
対象	成人検診の受診者及び職員	
事業内容	成人検診をオンラインで予約できる「WEB予約システム」及びがん検診等の予約等の電話を一括で受ける「コールセンター」を同時に導入することで、市民の利便性向上及び業務改善を同時に実現する。オンライン予約という「24時間・どこからでも」アクセス可能な新たな予約チャネルを提供することで、日中の電話や来庁が困難な若い世代を中心に住民サービスの向上を図るとともにコールセンター導入による業務改善を実施し、生じた余力によって精密検査対象者へのアフターフォローや検診のPRなどの充実を図る。	

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
がん検診WEB予約割合		目標値	15. 0%	—
		実績値	25. 7%	—
市公式LINEによるがん検診に関する通知回数		目標値	10回	—
		実績値	15回	—
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
がん検診受診率(20代～60代) ()		目標値	10. 0%	—
		実績値	8. 6%	—
がん検診WEB予約システムサービスの満足度 ()		目標値	3. 0P	—
		実績値	4. 3P	—
がん検診WEB予約がしやすいと感じる市民の割合 ()		目標値	40. 0%	—
		実績値	—	—
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	WEB予約の導入や業務効率化による新たな取り組みにより、がん検診の受診率を向上する。			
総評	WEB予約システムは、当初の予定とおり令和6年8月1日から稼働した。令和6年度後半検診(9、10月日程)からの受け付けであったため受診率向上への寄与はあまり大きくなかったが、満足度調査では良好な結果が得られており、引き続き周知広報に努め、次年度以降の利用拡大及び受診率向上に繋げたい。			

一般会計	No.221 ふるさと納税関係経費	所管	観光プロモーション室
------	-------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 406, 974	02款 総務費		01項 総務管理費		08目 企画費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1, 355, 604				1, 355, 604		351, 790

事業の概要	総合計画上の位置づけ	施策体系外		
	関連計画	○：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	期間限定複数年度	平成 20 年度から	年度まで
	目的	銚子市ふるさと応援寄附制度への利用者拡大とともに、地場製品の拡大を通じて、地域経済の活性化を図る。		
	対象	全国の寄附者		
	事業内容	各種ふるさと納税ポータルサイトの利用や返礼品の開発により寄附者の利便性や満足度を高め、全国から広く寄附を募る。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	新規追加返礼品数		目標値	140品	140品
			実績値	356品	93品
	SNS投稿等のPR		目標値	70回	70回
			実績値	40回	32回
	カタログ配布		目標値	140冊	140冊
			実績値	143冊	107冊
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	がんばれ銚子ふるさと応援寄附金額 (本市への応援寄附金の額)		目標値	700, 000千円	500, 000千円
			実績値	2, 650, 242千円	703, 757千円
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	ふるさと納税寄附額100億円を目指す。			
	総評	令和6年度は、返礼品のブラッシュアップ、返礼品数の充実、ポータルサイト上の効果的な広告の実施などの中間事業者のスキル・ノウハウを活用した官民連携の取組により、寄付額が前年度比+380%の成果を上げることができた。			

一般会計	No.229 灯台ワールドサミット関係経費	所管	観光プロモーション室
------	-----------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	4, 000	07款 商工費		01項 商工費		04目 観光費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4, 000				4, 000		456

事業の概要

総合計画上の位置づけ	3-(4)-2多様な地域資源の活用		
関連計画	ー：総合戦略		
	ー：その他（ ）		
事業期間	単年度のみ	平成 31 年度から	年度まで
目的	灯台ワールドサミットを開催し、全国に知名度の高い灯台を中心とした周辺の観光資源化を図ること ことで海外も含めた観光客を誘致する。		
対象	市民・観光客		
事業内容	サミット(代表者会議)、犬吠埼灯台150周年セレモニー、シンポジウム、物産展、交流会、現地ツアー、関連事業（講演会・ワークショップなど）を実施する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	犬吠埼灯台参観者数(暦年で算出)		目標値	110,000人	—
			実績値	108,386人	107,064人
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	来場者数 ()		目標値	4,000人	—
			実績値	5,000人	4,000人
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	灯台を有する市町村の連携と、灯台を中心とした周辺の観光資源化による地域の活性化を図り、海外との交流によって観光客を増加させる。			
	総評	灯台を有する自治体や関係団体と一緒に灯台を地域の観光資源として盛り上げようという意識を共有することができた。灯台の無料参観を11月15日夜間、16日及び17日に実施し、特に灯台周辺でイベントを開催した16日には灯台参観者が1,682人と過去20年間で最多の人数を記録するなど、灯台を中心とした周辺の魅力発信に大きく貢献することができた。			

一般会計	No.232 観光パスポート事業経費	所管	観光プロモーション室
------	--------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	3,498	07款 商工費		01項 商工費		04目 観光費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	3,498				3,498		4,758

事業の概要	総合計画上の位置づけ		3-(4)-3戦略的なプロモーションの推進		
	関連計画	ー：総合戦略			
		ー：その他（ ）			
	事業期間	単年度繰返	令和 5 年度から 年度まで		
	目 的	LINEを通じて地域ならではの魅力を伝えるコンテンツを展開することで観光体験の向上・周遊・消費を促進するとともに、継続的なメッセージ配信等で観光客の増加を図る。			
	対 象	主に市外在住者			
	事業内容	LINEを活用した観光客向けの情報発信ツールの運用			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	観光入込客数(暦年)		目標値	2,000,000人	—
			実績値	2,130,000人	2,114,000人
	配信情報数		目標値	40回	—
			実績値	47回	—
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	LINEともだち数 ()		目標値	1,500件	—
			実績値	4,174件	—
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	LINEを活用し、観光客向けに魅力ある情報を配信する。			
	総評	LINEともだち数は目標値を大幅に上回ることができた。一方でブロック数も増えているため、引き続きユーザーに魅力を感じてもらえる情報やクーポンの配信に努めたい。			

一般会計	No.236 中小企業金融対策経費	所管	産業振興室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	207, 381	07款 商工費		01項 商工費		02目 商工業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	205, 272				203, 794	1, 478	205, 165

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(3)-1地域資源を活用した産業連携の推進		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	昭和 36 年度から	年度まで
	目的	市内の中小企業等が、市の融資制度を利用して金融機関から運転資金や設備近代化資金等の借入を行ったものに対し利子補給を行い、資金調達の支援及び金利負担を軽減することで、経営や雇用の安定を図り、中小企業の育成振興に寄与する。		
	対象	市内の中小企業等		
	事業内容	市内中小企業等の運転資金及び設備近代化資金等の借入金に対し、利子の一部を補助する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	中小企業金融対策資金預託金		目標値	200,000千円	200,000千円
			実績値	200,000千円	200,000千円
	中小企業資金融資利子補給金		目標値	124件	131件
			実績値	71件	79件
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	融資額に対する利子の一部を補助することにより、借入金に対する負担が軽減されることで、活発な事業運営や設備の近代化を促し、企業育成・振興を図る。			
	総評	融資額に対する利子補給をすることにより、市内中小企業者の活発な事業運営や設備投資を促進した。今後も引き続き、利子補給を実施することで、市内中小企業者の負担を軽減し、企業育成及び産業振興を図っていく。			

一般会計	No.237 みなとまつり関係経費	所管	産業振興室
------	-------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	12,000	07款 商工費		01項 商工費		02目 商工業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	12,000				12,000		6,811

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(4)-2多様な地域資源の活用	
	関 連 計 画	― ：総合戦略	
		― ：その他（ ）	
	事 業 期 間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目 的	銚子市の夏を代表する一大イベントである「銚子みなとまつり」の開催を支援し、地域の活性化、祭りの伝統及びその魅力の承継を推進する。	
	対 象	市民、観光客及び市内事業者	
	事 業 内 容	例年8月の第一土曜日に花火大会、日曜日にみこしパレードを実施している。 令和6年度は、花火大会で8,000発を打ち上げ、みこしパレードは例年と反対方向に行進し、ゴール地点を市役所南側駐車場として開催する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子みなとまつり事業に係る実行委員会への市負担金		目標値	―	―
			実績値	12, 000千円	6, 811千円
	※令和5年度の負担金額は、銚子みなとまつり実行委員会が千葉県誕生150周年記念事業を活用し、県から7,763千円の補助金の交付を受けて事業を実施したため、例年と比較して減少している。		目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	開催2日間の入込数 (花火大会 70,000人 みこしパレード 25,000人)		目標値	―	―
			実績値	95,000人	―
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	物価や人件費の高騰による経費の増加や、より一層の警備体制の強化が求められていることなど、全国的にも花火大会における課題や懸念材料は多くなっているが、財源の確保に努め、経費の増加に対応することで安心・安全に伝統ある「銚子みなとまつり」の開催を継続し、地域の活性化、伝統の承継ひいては本市の魅力向上を図る。			
	総評	令和6年度から駐車場を事前予約制・有料化し、交通渋滞の緩和、利便性向上及び収入の増加に寄与することができた。また、有料観覧席の通常シート値上げ、特設シート新設、メッセージ花火の増発を実施し、収入源を増やすことで高騰する経費の増加に対応することができた。市民のみならず市外・県外からも多くの人出があり、賑わいを創出したことにより、地域の活性化や伝統の継承、本市の魅力向上に一定の効果があった。			

一般会計	No.248 銚子漁港第3卸売場整備助成経費	所管	水産課
------	------------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	119,696	06款 農林水産業費		02項 水産業費		02目 水産業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	109,945		109,945				187,460

事業の概要	総合計画上の位置づけ		3-(1)-1漁港整備の促進			
	関連計画	○：総合戦略				
		ー：その他（ ）				
	事業期間	期間限定複数年度	平成 31 年度から		令和 6 年度まで	
	目的	水産基盤整備の一つとして、銚子市漁業協同組合の第3卸売場を高度衛生管理型市場へ建て替えを行うことで、漁獲物の付加価値向上による水産業の振興を図る。				
	対象	銚子市漁業協同組合				
事業内容	銚子市漁業協同組合の第3卸売場の高度衛生管理型市場への建て替えに要する経費に対し補助金を支出する。 事業最終年度である令和6年度中に、施設を全面稼働する。					

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	補助金交付対象事業として、平成31年（令和元年）度に基本設計、令和2年度に実施設計が完了し、令和3年度から令和6年度において建築・解体工事が継続して施工される。			
	総評	補助金交付対象事業として、令和元年度に基本設計が完了し、令和2年度には、建築・解体設計が完了した。令和3年度から令和6年度にかけ、第3卸売場北側建物の解体・建築工事及び南側建物の解体・建築工事を行った。令和6年10月に全施設が完成し、11月から全面的に供用が開始された。水産物の付加価値の向上や販路拡大など、様々な効果が期待される。			

一般会計	No.255 漁業振興等促進経費	所管	水産課
------	------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	290,653	06款 農林水産業費		02項 水産業費		02目 水産業振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	290,641		4,806		285,831	4	281,591

事業の概要	総合計画上の位置づけ		3-(1)-6その他【水産業振興】	
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 4 年度から	年度まで
	目的	本市の漁業振興を図るために事業を行う者に対し、銚子市漁業振興基金を活用し、漁業と洋上風力発電事業との協調・共生・漁業振興等の取組を促進させる。		
	対象	銚子市漁業協同組合		
	事業内容	漁業と洋上風力発電事業との協調・共生・漁業振興等の取組事業を行い、洋上風力発電の稼働後においても、これまで以上に漁業を繁栄させ営んでいける環境を整える。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	本市の漁業の振興を図るために事業を行う者に対し、銚子市漁業振興基金を活用し、漁業と洋上風力発電事業との協調・共生・漁業振興等の取組を促進させる。 主な取組として、組合員支援事業（燃料助成、漁船保険料助成、漁獲共済掛金助成及び漁業権行使料助成）を行う。			
	総評	令和6年度の取組として、組合員支援事業（燃料助成、漁船保険料助成、漁獲共済掛金助成及び漁業権行使料助成）のほか、施設整備事業（第3荷さばき所No.1整備、フォークリフト整備及びトロ箱・ダンベ購入）及び漁場実態調査事業を行った。			

一般会計	No.256 銚子漁港整備経費	所管	水産課
------	-----------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	264, 161	06款 農林水産業費		02項 水産業費		03目 漁港建設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	142, 176			119, 300	22, 876		140, 328

事業の概要	総合計画上の位置づけ	3-(1)-1漁港整備の促進	
	関連計画	○：総合戦略	
		ー：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	国の定める特定漁港漁場整備事業計画に基づき銚子漁港を整備することで、地元水産業の振興を図る。	
	対象	千葉県	
	事業内容	国の定める特定漁港漁場整備事業計画に基づき、市及び地元漁業者等の意見を取り入れながら、漁港管理者である千葉県が行う漁港整備事業の費用の一部を地元負担として市が負担する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子漁港建設費負担金		目標値	—	—
			実績値	142, 176千円	140, 328千円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	特定漁港漁場整備事業計画に基づき千葉県が実施する事業であり、令和6年度は漁港内の静穏度を確保するための沖南防波堤関連整備や-7.5m岸壁整備など、継続して大型船や廻船が入港可能な漁港の機能確保及び防災機能の強化を図る。			
	総評	令和6年度は漁港内の静穏度を確保するための沖南防波堤関連整備のほか、東突堤整備、-7.5m岸壁整備や泊地の浚渫工事などが行われた。今後も大型船や廻船が入港可能な漁港の機能確保及び防災機能強化を継続して実施する。			

一般会計	No.277 農業施設災害復旧経費	所管	農産課
------	-------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	17,000	11款 災害復旧費		03項 農林水産業施設災害復旧費		01目 農業施設災害復旧費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	12,431	11,196			1,235		13,285

事業の概要

総合計画上の位置づけ	施策体系外	
関連計画	―：総合戦略	
	―：その他（ ）	
事業期間	期間限定複数年度	令和 5 年度から 令和 6 年度まで
目的	広域営農団地農道2号橋梁において、令和5年9月8日の台風第13号の豪雨により法面が崩落し、同時に排水路も崩落したことで、橋台部前面の土砂が大規模に流出したため、法面災害復旧工事を施工する。	
対象	農業生産者、道路利用者	
事業内容	国の農地及び農業用施設災害復旧事業を活用して、被災箇所の盛土や排水路の災害復旧を実施する。【令和5年度繰越明許費 17,000千円】	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	広域農道の保安全管理を図るため、被災箇所の原形復旧を実施する。			
	総評	国の災害復旧事業実地査定で決定した工法により、災害復旧工事を施工し、令和6年9月に災害復旧事業が竣工した。			

一般会計	No.285 下水道事業会計負担、補助及び出資経費	所管	都市整備室
------	---------------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	684, 354	08款 土木費		05項 都市計画費		01目 都市計画総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	684, 354					684, 354	906, 941

事業の概要	総合計画上の位置づけ		7-(7)-5その他【下水道】	
	関連計画	一：総合戦略		
		一：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 2 年度から	年度まで
	目的	下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化		
	対象	銚子市下水道事業		
事業内容	下水道事業における雨水処理、分流式下水道、企業債の償還に要する経費等について、公共下水道事業繰出基準に基づき一般会計から繰出しを行う。			

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	下水道事業会計負担金（目標値 当初予算）		目標値	24,645千円	24,645千円
			実績値	24,645千円	24,645千円
	下水道事業会計補助金（目標値 当初予算）		目標値	563,722千円	507,859千円
			実績値	563,722千円	462,859千円
	下水道事業会計出資金（目標値 当初予算）		目標値	95,987千円	419,437千円
			実績値	95,987千円	419,437千円
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	公共下水道事業繰出基準に基づき、適正な支出に務める。			
	総評	公共下水道事業繰出基準に基づき、一般会計で負担すべき繰出しについては適正に支出した。 また、下水道事業の経営の安定化を図るため、拡充された資本費平準化債を活用し、下水道事業が企業債287,400千円を借り入れたため、一般会計からの出資金が大きく減少した。			

一般会計	No.294, 295, 296, 297 道路改良・整備・修繕経費	所管	土木室
------	------------------------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	335, 944	08款 土木費		02項 道路橋りょう費		03目 道路橋りょう新設改良費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	282, 226			232, 500		49, 726	236, 315

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備	
	関 連 計 画	一：総合戦略	
		○：その他（ 道路舗装維持修繕計画、道路附属物維持修繕計画 ）	
	事 業 期 間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目 的	計画的な道路改良整備や交通安全施設（道路反射鏡、道路照明灯、防護柵、区画線、歩道）の整備を行うとともに、路面性状調査に基づく舗装の損傷度や定期的な点検に基づく道路附属物の損傷度に応じた計画的・効率的な道路修繕を行い、安全・安心で快適な道路環境の提供を目指す。	
	対 象	市民・道路利用者	
	事 業 内 容	市民からの整備要望等に基づき、道路改良、側溝改良、交通安全施設などの計画的な整備を行うとともに、路面性状調査結果に基づく舗装修繕工事や、道路附属物維持修繕計画に基づく本通馬場町線マイロードの道路照明灯のLED化を含む更新整備工事を実施し、道路環境の改善や道路利用者の安全確保を図る。また、市直営での対応が困難で、即時の対応が必要なものは緊急対応工事を行う。	

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
道路舗装修繕工事		目標値	12路線	6路線
		実績値	8路線	6路線
道路附属物修繕工事		目標値	4件	3件
		実績値	4件（18基）	3件（19基）
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	市民からの整備要望等に基づき、緊急度を勘案しながら、道路改良、側溝改良、交通安全施設などの整備工事や緊急対応工事を実施し、路面性状調査結果に基づく舗装修繕工事や道路附属物維持修繕計画に基づく本通馬場町線マイロードの道路照明灯のLED化を含む更新整備や修繕工事を実施し、道路環境の改善や道路利用者の安全確保を推進する。特に舗装修繕や道路附属物修繕は、損傷が発生してから対応する事後保全型管理から、劣化の進行の把握に基づく予防保全型管理へ転換し、将来的な財政負担の軽減化、平準化を図る。			
総評	市民からの整備要望等に基づき、緊急度を勘案しながら、道路改良工事、側溝改良工事、交通安全施設の整備工事などを実施した。また、「道路舗装維持修繕計画」や「道路附属物維持修繕計画」に基づき、舗装修繕工事、本通馬場町線マイロードの道路照明灯のLED化を含む道路附属物修繕工事を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。			

一般会計	No.298 小浜地区地域排水整備経費	所管	土木室
------	---------------------	----	-----

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	37, 290	08款 土木費		02項 道路橋りょう費		03目 道路橋りょう新設改良費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	34, 694			34, 600		94	11, 758

事業の概要

総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備		
関連計画	一：総合戦略		
	一：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	平成 15 年度から	年度まで
目的	道路や家屋等の冠水等の被害が発生している小浜・親田地区の排水整備を推進し、安全・安心で快適な道路環境の提供を目指す。		
対象	市民・道路利用者		
事業内容	県が整備した国道 1 2 6 号線の小浜・親田地区の幹線の排水施設に、市が支線の排水施設を整備し、接続する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和６年度	令和５年度
	道路排水整備工事延長		目標値	113m	40m
			実績値	140. 83m	41m
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和６年度	令和５年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	小浜・親田地区の排水施設を計画的に整備し、道路冠水や家屋の浸水等の被害を防止する。			
	総評	親田地区市道３０１９７号線の排水整備工事を実施した。（平成29年度から令和6年度までに264. 84m整備）			

一般会計	No.311 ごみ処理広域化施設整備経費	所管	生活環境課
------	----------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	82, 073	04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	82, 073			71, 900		10, 173	13, 862

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(1)-2ごみ処理施設、最終処分場の広域化	
	関 連 計 画	一：総合戦略	
		○：その他（ 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 ）	
	事 業 期 間	期間限定複数年度	平成 29 年度から 令和 13 年度まで
	目 的	銚子市、旭市、匝瑳市の3市共同で広域ごみ処理施設及び最終処分場を建設・整備することにより、効率的なごみ処理の推進と環境保全対策を充実させ、市民の衛生環境を保持する。	
	対 象	市民、東総地区広域市町村圏事務組合	
	事 業 内 容	区域内（構成市：銚子市・旭市・匝瑳市）の中継施設整備に係る費用を負担する。 【各市負担率】銚子市 39.713264%、旭市 40.674315%、匝瑳市 19.612422% ※各市から排出される直近3か年のごみ排出量の平均値をベースに各市の負担率が定められる。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理施設建設費負担金		目標値	—	—
			実績値	82, 073, 000円	13, 862, 000円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	東総地区広域市町村圏事務組合においてごみ処理施設、最終処分場等の施設整備を行うことで、スケールメリットを活かした建設費の削減及び環境保全対策を図る。			
	総評	令和6年度は、匝瑳市中継施設整備事業として、旧松山清掃工場の解体撤去工事や中継施設整備に係る発注仕様書等作成支援業務などが進められた。スケールメリットを活かした建設費の削減及び環境保全対策を図った。			

一般会計	No.315 広域ごみ処理施設運営経費	所管	生活環境課
------	---------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	357,807	04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	357,807					357,807	236,400

事業の概要

総合計画上の位置づけ	7-(1)-2ごみ処理施設、最終処分場の広域化		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）		
事業期間	単年度繰返	令和3年度から	年度まで
目的	銚子市、旭市、匝瑳市の3市共同でごみ処理施設及び最終処分場を管理運営することにより、効率的なごみ処理の促進と環境保全対策を充実させる。		
対象	東総地区広域市町村圏事務組合		
事業内容	東総地区広域市町村圏事務組合（構成市：銚子市・旭市・匝瑳市）が整備・管理し、令和3年度から稼働を開始している東総地区クリーンセンター及び広域最終処分場の管理運営費用を負担する。 【各市負担率】銚子市 39.713264%、旭市 40.674315%、匝瑳市 19.612422% ※各市から排出される直近3か年のごみ排出量の平均値をベースに各市の負担率が定められる。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理施設管理運営費負担金		目標値	—	—
			実績値	357,807,000円	236,400,000円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	東総地区広域市町村圏事務組合において東総地区クリーンセンター及び広域最終処分場の管理運営を行い、スケールメリットを活かした効率的なごみ処理による処理費用の軽減及び環境保全対策を図る。			
	総評	資源化物の減少や取引価格の下落、物価上昇による管理運営費の上昇で負担金が増加した。今後もスケールメリットを活かした効率的なごみ処理による処理費用の軽減及び環境保全対策を図る。			

一般会計	No.316 ごみ収集経費	所管	生活環境課
------	---------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	235, 559	04款 衛生費		02項 清掃費		02目 ごみ収集費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	233, 279				122, 304	110, 975	229, 430

事業の概要	総合計画上の位置づけ		7-(1)-1ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底	
	関連計画	一：総合戦略		
		○：その他（一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）		
	事業期間	単年度繰返	年度から年度まで	
	目的	市内で発生する一般廃棄物の適正な処理及び地域の清潔を保持することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって健康で快適な市民生活を確保する。		
	対象	市民		
	事業内容	市内ごみステーションに排出された家庭ごみや地域清掃で排出されたごみを収集し、ごみ処理施設に運搬する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ステーションごみ収集量		目標値	13,274.00t	13,580.00t
			実績値	12,515.80t	13,242.57t
	資源ごみ収集量		目標値	2,007.00t	2,054.00t
			実績値	1,728.82t	1,934.21t
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	トン当たりステーションごみ収集費用 (ステーションごみの収集量1トン当たり収集費用)		目標値	15,265円	14,109円
			実績値	16,141円	14,437円
	資源ごみ収集比率 (ごみステーション収集量のうち資源ごみ量の占める割合)		目標値	16.0%	15.0%
			実績値	13.8%	14.6%
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標				
	総評	物価及び人件費の上昇によりステーションごみ収集に係る経費の増加がみられた。当該上昇を適正に反映していくことで円滑な収集体制の確立が図られた。 ごみの総排出量は減少したが資源化に課題が残るため、今後も発生抑制・再使用・再生利用を推進していく必要がある。			

一般会計	No.328, 329 消防車両整備経費	所管	消防総務課
------	----------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	48, 498	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	48, 143			44, 700		3, 443	7, 060

事業の概要

総合計画上の位置づけ	6-(2)-4消防力の充実・強化		
関連計画	―：総合戦略		
	○：その他（消防車両更新計画）		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	老朽化した消防車両を更新整備し、消防体制の万全を図る。		
対象	市民		
事業内容	車両更新計画に基づき、老朽化した消防車両の更新整備を行う。 令和6年度は、老朽化した消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車の更新整備を行う。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	消防ポンプ自動車（消防署用）		目標値	1台	—
			実績値	1台	—
	小型動力ポンプ付積載車（消防団用）		目標値	2台	—
			実績値	2台	—
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
目標					
総評	消防ポンプ自動車1台と小型動力ポンプ付積載車2台を更新整備したことで、最新の技術を搭載した車両を導入でき、地域の防災力の維持・向上を図る上で重要な整備が図れた。				

一般会計	No.332 共同指令センター機器更新経費	所管	消防総務課
------	-----------------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	34,500	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	32,510			32,500		10	591

事業の概要

総合計画上の位置づけ	6-(2)-7消防の広域化	
関連計画	ー：総合戦略	
	○：その他（ちば消防共同指令センター指令システム全体更新計画）	
事業期間	期間限定複数年度	令和5年度から令和8年度まで
目的	銚子市を含む「千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会」が千葉市消防局内に整備し、運用している「ちば消防共同指令センター」の指令システムについて、24時間365日の安定稼働を図るため、平成25年4月の運用開始から12年が経過する現行システム機器の全体更新を行う。	
対象	千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会	
事業内容	令和8年度当初の運用開始を目途に、ちば消防共同指令センター指令システムに係る機器（各消防本部側に設置されている機器を含む。）の更新を行う。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ちば消防共同指令センター機器更新経費負担金		目標値	—	—
			実績値	32,509,804円	591,061円
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	指令システム全体更新計画の整備期間とスケジュールにより、整備工事委託及び施工監理業委託を締結し整備事業を進める。			
	総評	令和6年度は整備工事委託及び施工監理業務委託の契約を締結し、改修工事が着工となった。			

一般会計	No.333 災害対応ドローン整備事業経費	所管	消防総務課
------	-----------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	4,842	09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	4,187			3,200		987	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(2)-4消防力の充実・強化	
	関連計画	ー：総合戦略	
		ー：その他（ ）	
	事業期間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 7 年度まで
	目的	大規模災害発生時や常時発生する火災、搜索救助等の際、ドローンを活用した迅速、かつ、俯瞰的視点からの情報収集を行うことで、消防防災力の強化を図る。	
	対象	市民	
	事業内容	消防防災分野におけるドローンの活用を推進するため、令和6年度に1機、令和7年度に1機の合計2機を整備し、併せて職員にドローンの操縦ライセンスを取得させるなど、操縦者の養成を図る。	

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
ドローン機体整備		目標値	1機	—
		実績値	1機	—
ライセンス取得（民間資格）		目標値	4人	—
		実績値	4人	—
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
()	目標値			
	実績値			
()	目標値			
	実績値			
()	目標値			
	実績値			
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	令和6年10月までにドローン1機を整備するとともに、職員のライセンスの取得及び訓練を重ね、運用を開始する。			
総評	令和6年7月に4名の職員が民間ライセンスを取得し、8月にドローン1機を整備した。その後、約2か月間の操縦訓練を経て、10月から災害時等におけるドローンの運用を開始した。その効果は、機体の空撮能力と隊員の操縦技術により、広範囲の情報や特定箇所の詳細な状況を迅速に収集・把握することが可能となり、河川の事故や火災など現場での対応方針を迅速に定めることができた。令和6年度は火災3件、水難救助1件の現場に活用し、上空からの燃焼物の配置や河川上の搜索など実施できる活動の幅が広がり、消防防災力の強化が図れた。			

一般会計	No.341 中学校遠距離通学支援経費	所管	教育総務室
------	---------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	58,903	10款 教育費		03項 中学校費		02目 教育振興費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	58,538	18,320				40,218	31,544

事業の概要

総合計画上の位置づけ	2-(1)-4学校規模の適正化		
関連計画	―：総合戦略		
	―：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	平成 24 年度から	年度まで
目的	第四中学校及び第八中学校の統合並びに第五中学校、第六中学校及び第七中学校の統合に伴い、遠距離通学となる第八中学校、第六中学校、第七中学校の区域の保護者の負担軽減を図る。		
対象	統合した第八中学校、第六中学校、第七中学校の区域の保護者及び生徒		
事業内容	統合の実情に応じて、スクールバスの運行及び遠距離通学補助金を交付する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	銚子西中スクールバス年間運行日数		目標値	335日	338日
			実績値	308日	321日
	銚子西中スクールバス利用人数		目標値	130人	116人
			実績値	101人	99人
	遠距離通学補助金交付人数		目標値	56人	71人
			実績値	60人	57人
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	統合の実情に応じて、スクールバスの運行並びに路線バス、電車及び自転車の通学費補助金の交付を行い、生徒及びその保護者の負担軽減を実施する。			
	総評	スクールバスの運行及び通学費補助金の交付を行い、生徒及び保護者の負担軽減を実施できた。決算額においては、対象となる生徒の増加によるバスの必要台数の増加、バス運行の公示運賃が改定され上限金額が撤廃されたことによる単価の上昇などにより大幅に増額となった。			

一般会計	No.354 小学校管理運営経費	所管	学校教育室
------	------------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	127, 118	10款 教育費		02項 小学校費		01目 小学校管理費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	124, 242	185	62		375	123, 620	86, 266

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(1)-3教育環境の整備	
	関連計画	一：総合戦略	
		一：その他（ ）	
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで
	目的	小学校の円滑な運営を図る。	
	対象	小学校11校	
	事業内容	小学校の適正な管理運営に必要な経費を計上し、児童が安心・安全に過ごせる学校環境を整備する。 令和6年度は、4年ごとの小学校教科書改訂の年に当たるため、教師用指導書及び教材を更新する。	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	令和6年度小学校教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入（目標値は当初予算額）		目標値	34,975,000円	—
			実績値	34,967,502円	—
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	4年ごとの小学校教科書改訂に伴い、適正な数量で教師用指導書及び教材を購入し、円滑な授業に資する。			
	総評	4年ごとの小学校教科書改訂に伴い、適正な数量で教師用指導書及び教材を購入し、円滑な授業に資することができた。また、一部の教科については、デジタル教科書・デジタル教材対応にするなど、部分的に指導者側のデジタル化を進めることができた。			

一般会計	No.375 学校給食センター管理経費	所管	学校給食センター
------	---------------------	----	----------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	275, 440	10款 教育費		08項 保健体育費		04目 学校給食施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	270, 918	57, 503			104, 694	108, 721	247, 984

事業の概要

総合計画上の位置づけ		1-(1)-5子育て世帯の経済的支援の充実	
関連計画	ー：総合戦略		
	ー：その他（ ）		
事業期間	単年度繰返	令和 2 年度から	年度まで
目的	小学校・中学校の生徒等及び教諭等への給食の提供		
対象	小学校・中学校の生徒等及び教諭等		
事業内容	学校給食の提供、賄材料の調達や献立の作成をする。 令和6年度は、学校給食費に係る保護者負担について、子ども未来基金を活用し、学校給食費の5割相当額の負担軽減を図るとともに、残りの5割に国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで、実質学校給食費を無償化する。		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
給食提供日数		目標値	2, 978日	3, 168日
		実績値	2, 866日	3, 024日
市が負担する賄材料費 (予算額－学校給食費負担金収入－学校職員等給食費収入)		目標値	136, 621千円	40, 271千円
		実績値	155, 144千円	101, 747千円
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
小学校児童保護者負担軽減額（学校給食費無償化） (学校給食費4, 600円×児童数（見込）1, 281人×11月)		目標値	64, 818, 600円	—
		実績値	65, 495, 084円	—
中学校生徒保護者負担軽減額（学校給食費無償化） (学校給食費5, 500円×児童数（見込）836人×11月)		目標値	50, 578, 000円	—
		実績値	49, 511, 780円	—
()		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標	学校給食費の質を維持するとともに、賄材料費の高騰分及び児童・生徒の保護者が支払う学校給食費を市が負担及び免除することにより学校給食費を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
総評	現下の物価高騰による賄材料費の増額分を市が負担したことも含め、年間を通して学校給食費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。			

一般会計	No.376 学校給食費無償化経費	所管	学校給食センター
------	-------------------	----	----------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	14, 626	10款 教育費		08項 保健体育費		04目 学校給食施設費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	13, 593		6, 526		6, 805	262	13, 062

事業の概要	総合計画上の位置づけ	1-(1)-5子育て世帯の経済的支援の充実		
	関連計画	ー：総合戦略		
		ー：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	令和 5 年度から	年度まで
	目的	小学校・中学校に在籍する第3子以降の児童・生徒の学校給食費を補助することにより、子どもの多い世帯の経済的負担を軽減する。		
	対象	小学校・中学校に在籍する第3子以降の児童・生徒を扶養している保護者		
	事業内容	小学校・中学校に在籍する第3子以降の児童・生徒の学校給食費の全額を補助し、無償化とする。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	第3子以降小学校児童数		目標値	189人	190人
			実績値	185人	190人
	第3子以降中学校生徒数		目標値	66人	60人
			実績値	65人	55人
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	学校給食費補助金《小学校児童第3子以降分》 ()		目標値	9, 816, 400円	9, 703, 680円
			実績値	9, 434, 600円	9, 531, 200円
	学校給食費補助金《中学校生徒第3子以降分》 ()		目標値	4, 477, 000円	3, 674, 880円
			実績値	3, 896, 717円	3, 300, 803円
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標				
	総評	千葉県 の 公立学校給食費無償化支援事業補助金及び子ども未来基金を活用し、第3子以降の児童・生徒の学校給食費を無償化することで、多子世帯の経済的負担を軽減することができた。			

一般会計	No.383 市民センター大規模改修経費	所管	市民センター
------	----------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	12,848	10款 教育費		07項 社会教育費		02目 市民センター費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6,818			5,700		1,118	—

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(3)-4その他【生涯学習】	
	関 連 計 画	— ：総合戦略	
		○ ：その他（ 公共施設等総合管理計画 ）	
	事 業 期 間	期間限定複数年度	令和 6 年度から 令和 7 年度まで
	目 的	市民が生涯学習活動の拠点として継続して利用できるよう、施設の延命化を図る。また、災害時の避難所としても安全に利用できる施設を目指す。	
	対 象	一般市民	
	事 業 内 容	老朽化した建物及び設備等の改修	

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	実施設計業務の年度内完了			
	総評	実施設計業務を年度内に完了させたほか、展示室のエアコン更新事業を前倒しで着手した。（一部翌年度繰越し）			

一般会計	No.398 銚子ジオパーク支援経費	所管	文化財・ジオパーク室
------	--------------------	----	------------

(単位 千円)

歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	6, 047	10款 教育費		07項 社会教育費		01目 社会教育総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6, 040				6, 040		7, 366

事業の概要	総合計画上の位置づけ	2-(5)-3銚子ジオパーク活動の推進		
	関 連 計 画	○：総合戦略		
		○：その他（文化財保存活用地域計画、国指定名勝及び天然記念物「屏風ヶ浦」保存活用計画）		
	事業期間	単年度繰返	平成 23 年度から	年度まで
	目的	地質遺産を守り、活用することで、地域住民の地質遺産やそれに関係する自然・歴史文化への興味を深め、郷土への愛着と誇りを醸成する。地域固有の魅力を広く発信することにより、多くの来訪者を誘致する。また、これらの活動を通して持続可能な地域社会の形成を目指す。		
	対象	市内に所在する地質遺産とそれに関係する自然・歴史文化、市内・市外の住民		
	事業内容	・地質遺産の保全活動 ・地域の地質遺産と関連する自然・文化遺産の価値と重要性を伝える教育・普及活動を行うとともに、まちづくりや観光に活用する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ジオツアーの実施		目標値	100件	30件
			実績値	94件	80件
	イベントの開催		目標値	24回	10回
			実績値	21回	10回
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ビジターセンター来訪者数 （犬吠埼のビジターセンターにおいて案内対応した人数）		目標値	35,000人	25,000人
			実績値	40,980人	39,714人
	ジオツアーの参加者数 （協議会が受付をした人数）		目標値	2,200人	2,000人
			実績値	2,608人	2,211人
	イベント等参加者数 （協議会が主催した講座、学習支援、講演会、イベントへの参加）		目標値	500人	—
			実績値	1,353人	—
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標				
	総評	地質遺産を守り、教育・観光などに活用することで、市民に対して郷土愛の醸成に、市外に向けては銚子の魅力の発信につながる取組みとなった。また、銚子ジオパークは4年に1度の再認定審査を受け、この4年間の活動が認められ、ジオパークとして再認定された。引き続き、再認定審査で指摘を受けた課題の改善に努めていく。			

一般会計	No.400 銚子資産を活かした「学び」創出経費	所管	文化財・ジオパーク室
------	--------------------------	----	------------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	38,384	10款 教育費		07項 社会教育費		01目 社会教育総務費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	27,934	12,467			12,078	3,389	27,671

事業の概要

総合計画上の位置づけ	2-(5)-2「銚子資産」活用の促進	
関連計画	○：総合戦略	
	○：その他（ ）	
事業期間	期間限定複数年度	令和 4 年度から 令和 6 年度まで
目的	「銚子市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保護を計画的に推進し、持続可能な文化財保護の仕組みを構築する。日本遺産やジパーク活動を活用した「教育旅行」を推進し、地域の活性化を図る。	
対象	市内・市外の住民、銚子資産（歴史文化・自然・地質・地形遺産など）、文化財所有者、教育関係者、観光関連事業者	
事業内容	○ジオパーク・芸術センター内に整備を進めている日本遺産やジオパーク活動の「学び」の拠点から市内の歴史文化や地質資産を活用して市内を周遊できるルートや仕掛けを作り、「教育旅行」を推進する。 ○「教育旅行」をワンストップで受け入れる体制を整備し、官民協働で連携が獲れる仕組みを構築する。	

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
主催事業（資料の企画展やワークショップ等）の実施		目標値	28回	25回
		実績値	36回	31回
連携が図れた地域で活躍している事業者数		目標値	10人	8人
		実績値	12人	9人
造成したプログラムによる誘客数		目標値	180人	150人
		実績値	1,172人	1,026人
事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
拠点施設への来館者数 (各種事業への参加者数及び見学者数)		目標値	4,000人	1,600人
		実績値	5,305人	4,189人
造成したプログラムを使用した市内宿泊者数 (アンケート調査により宿泊者数を確認)		目標値	40人	30人
		実績値	165人	86人
連携が図れた地域で活躍している事業者が造成したプログラム数 ()		目標値	10事業	5事業
		実績値	10事業	5事業
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標				
総評	地域住民や関係団体と連携が深まり、銚子資産の保存と活用に連携して取組んでいく体制づくりが進んだ。また、市内の歴史文化・自然等に関連する文化財を「銚子資産」として一体的に扱うことで、日本遺産やジオパークなどの活動の連携が図られ、観光振興や地域振興への効果も高まった。			

一般会計	物価高騰対応関係事業
------	------------

(単位 千円)

No.	事業名 (所管)	歳出予算決算				事業の計画概要				事業の実績		事業の検証・評価
		予算現額	決算額	左の財源内訳		目的・効果	事業期間		○ 決算額の内容・内訳 (対象数、単価等) ○ 事業の対象 (交付対象者、対象施設等)			
							始期	終期				
104	定額減税補足給付金 (調整給付) 経費 (課税室)	436, 801	384, 337	国庫支出金 384, 337		所得税・個人住民税の定額減税対象者のうち、定額減税しきれないと見込まれる者に対し、差額の給付(調整給付)を行うことで、物価高に対応し、可処分所得の増加を図る。	R6. 6	R6. 12	○事務費 13, 537, 201円 事業費 370, 800, 000円 (給付対象者10, 276人のうち9, 891人へ給付) ○所得税・個人住民税所得割の納税義務者のうち、定額減税可能額が減税前の税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる者	定額減税対象者のうち、控除しきれないと見込まれる者に対し、迅速な給付を実施することで、市民生活を支援することができた。		
108	個人住民税定額減税関係経費 (課税室)	4, 451	3, 570	国庫支出金 3, 570		令和6年6月から実施される定額減税及び定額減税補足給付金に対応するため、個人住民税に係るシステム改修などの準備事務を確実にを行うことを目的とする。	R6. 4	R6. 6	○個人住民税システム改修(定額減税対応) 業務委託料 3, 570, 600円	システム改修などの準備事務を遅滞なく行い、令和6年6月からの個人住民税に係る定額減税及び定額減税補足給付金を確実に実施することができた。		
121	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金事業(重点支援地方創生臨時交付金分) (社会福祉室)	37, 530	10, 626	国庫支出金 10, 626		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図る。	R6. 1	R6. 4	○事務費 2, 155, 635円 事業費 8, 470, 000円(70, 000円×121世帯) ○基準日(令和5年12月1日)に銚子市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分住民税が均等割非課税である世帯	低所得世帯の物価高騰による経済的負担の一定の軽減が図られた。		
122	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金事業(均等割のみ課税世帯・子ども加算) (社会福祉室)	62, 418	18, 255	国庫支出金 18, 255		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、A住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給及び、B低所得の子育て世帯への加算給付を行い、経済的負担の軽減を図る。	A R6. 2 B R6. 3	A R6. 5 B R6. 9	○事務費 404, 834円 事業費 17, 850, 000円 (A100, 000円×152世帯+B50, 000円×53人) ○A 基準日(令和5年12月1日)に銚子市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分住民税が均等割のみ課税である世帯 B 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯7万円及び均等割のみ課税世帯10万円)を受給した世帯のうち、基準日(令和5年12月1日)において、18歳以下の児童を扶養している世帯(1人当たり5万円)	低所得世帯の物価高騰による経済的負担の一定の軽減が図られた。		
123	令和6年度住民税非課税世帯等給付金経費 (社会福祉室)	243, 695	125, 760	国庫支出金 125, 760		電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、A令和6年度から新たに住民税非課税となった低所得世帯等への給付金支給及び、B低所得の子育て世帯への加算給付を行い、経済的負担の軽減を図る。	A R6. 7 B R6. 7	A R6. 9 B R6. 10	○事務費 7, 259, 612円 事業費 118, 500, 000円 (A100, 000円×1, 127世帯+B50, 000円×116人) ○A 令和5年度住民税非課税世帯等給付金を受給していない世帯のうち、基準日(令和6年6月3日)に銚子市に住民登録があり、令和6年度分の住民税が世帯全員均等割非課税若しくは均等割のみ課税である世帯又は均等割非課税及び均等割のみ課税である者のみの世帯 B 令和6年度住民税非課税世帯等給付金受給世帯のうち基準日(令和6年6月3日)において18歳以下の児童を扶養している世帯(1人当たり5万円)	低所得世帯の物価高騰による経済的負担の一定の軽減が図られた。		

No.	事業名 (所管)	歳出予算決算				事業の計画概要				事業の実績				事業の検証・評価
		予算現額	決算額	左の財源内訳		目的・効果	事業期間		○ 決算額の内容・内訳（対象数、単価等） ○ 事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
							始期	終期						
124	令和6年度住民税非課税世帯給付金経費（3万円給付及びこども加算） (社会福祉室)	256,000	231,031	国庫支出金	231,031	物価高騰による負担増を踏まえ、A影響を特に大きく受ける低所得世帯への給付金支給及び、B低所得の子育て世帯への加算給付を行い、経済的負担の軽減を図る。	A R7.1	A R7.3	○事務費 11,120,583円 事業費 219,910,000円 （A30,000円×7,063世帯＋B20,000円×401人） ○A 基準日（令和6年12月13日）に銚子市に住民登録があり、同一世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 B 令和6年度住民税非課税世帯給付金を受給した世帯のうち、基準日（令和6年12月13日）において、18歳以下の児童を扶養している世帯（1人当たり2万円）	低所得世帯の物価高騰による経済的負担の一定の軽減が図られた。				
県支出金														
市債														
その他														
				一般財源	38									
168	私立保育園等給食費物価高騰対策補助経費 (子育て支援課)	4,212	3,745	国庫支出金	3,745	私立保育園等における給食用食材費などの価格高騰に対し補助金を交付することで、給食費の値上げを抑制し、もって、子育て世帯への経済的支援及び私立保育園等の経営の安定化を図る。	R6.4	R7.3	○補助対象 私立保育園 7施設 企業主導型認可外保育施設 1施設 私立認定こども園 1施設 私立幼稚園 1施設 ○補助金交付額 【私立保育園、企業主導型認可外保育施設】 月額600円×418人（R6.10.1現在児童数）×12月＝3,009,600円 【私立認定こども園】 400円×延べ636人＝254,400円 【私立幼稚園】 600円×延べ802人＝481,200円	給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への経済的支援及び私立保育園等の経営の安定化を図ることができた。				
県支出金														
市債														
その他														
				一般財源										
356	市外就学等児童給食費補助経費（小学校分） (学校教育室)	1,575	807	国庫支出金	807	保護者が負担する学校給食費等に要する経費に対し、市外通学児童生徒等学校給食費等助成金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することにより教育の充実及び子育て支援を目的とする。	R6.4	R7.3	○対象児童数 24人 ○補助金交付額 807,367円 （支給限度額：月額4,600円×11月＝50,600円） ○内訳 食物アレルギー 1人 50,600円 市外公立小学校 12人 298,870円 特別支援学校 9人 388,897円 弁当持参 2人 69,000円	保護者の経済的負担を軽減し、教育の充実及び子育ての支援をすることが出来た。				
県支出金														
市債														
その他														
				一般財源										
367	市外就学等児童給食費補助経費（中学校分） (学校教育室)	2,185	1,558	国庫支出金	1,558	保護者が負担する学校給食費等に要する経費に対し、市外通学児童生徒等学校給食費等助成金を交付し、保護者の経済的負担を軽減することにより教育の充実及び子育て支援を目的とする。	R6.4	R7.3	○対象生徒数 29人 ○補助金交付額 1,558,386円 （支給限度額：月額5,500円×11月＝60,500円） ○内訳 市外公立中学校 5人 152,900円 市外私立中学校 22人 1,331,000円 特別支援学校 2人 74,486円	保護者の経済的負担を軽減し、教育の充実及び子育ての支援をすることが出来た。				
県支出金														
市債														
その他														
				一般財源										

No.	事業名 (所管)	歳出予算決算				事業の計画概要			事業の実績		事業の検証・評価
		予算現額	決算額	左の財源内訳		目的・効果	事業期間		○ 決算額の内容・内訳（対象数、単価等） ○ 事業の対象（交付対象者、対象施設等）		
							始期	終期			
※ 再 掲	水道事業会計補助及び 出資経費（物価高騰対 応分） （企画室）	67,000	67,000	国庫支出金	5,647	水道事業の電気代及び薬品費の高騰分に対し補助金を交付することにより、水道料金への価格転嫁を抑え、市民生活を支援する。	R7.3	R7.3	○物価高騰等前（令和3年度決算）と令和6年度決算見込み額の差額に対する補助金 ・電気代分 47,000,000円 ・薬品費分 20,000,000円	水道事業の経営を補助することで水道料金の上昇を防ぎ、市民の負担を軽減した。	
				県支出金							
				市債							
				その他							
				一般財源	61,353						
	学校給食無償化事業 （学校給食センター）	115,397	115,007	国庫支出金	57,503	学校給食の質を維持するとともに子育て世帯の負担軽減を図るため、食材費の高騰分及び児童・生徒の保護者が支払う学校給食費を市が負担する。	R6.4	R7.3	○第1子・第2子分学校給食費無償化 115,006,864円 ○4月～3月（8月を除く11月分）の学校給食費 小学生 4,600円 → 0円 中学生 5,500円 → 0円	学校給食費の全額を市が負担したことにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	
				県支出金							
				市債							
				その他	57,504						
				一般財源							
	子どものための教育・ 保育給付経費 （子育て支援課）	9,329	9,329	国庫支出金	5,029	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することを目的とし、私立保育園等に通う3歳未満児の子どもの保護者に対し、各保育所等で提供される給食に係る費用相当額の保育料を減額する。	R6.4	R7.3	○補助（減額）単価 最大6,500円/月 ○補助（減額）対象 市内私立保育園7園に通う児童の保護者 市外私立保育園4園に通う児童の保護者 ○補助金交付額（減額） 市内私立保育園 133人 9,043,300円 市外私立保育園 5人 286,000円	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することができた。	
				県支出金							
				市債							
				その他	4,300						
				一般財源							
	私立保育園等給食費補助経費 （子育て支援課）	30,754	26,123	国庫支出金	15,316	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することを目的とし、私立保育園等に通う3歳以上の子どもの保護者に対し、各保育所等で提供される給食に係る費用を各保育所等を通し、助成する。	R6.4	R7.3	○補助単価 最大6,500円/月 ○補助対象 私立保育園等10施設 その他施設に通う児童の保護者 ○補助金交付額 私立保育園等 383人 23,830,300円 その他施設 42人 2,293,070円	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することができた。	
				県支出金							
				市債							
				その他	10,807						
				一般財源							
	保育所運営経費 （子育て支援課）	15,254	15,254	国庫支出金	8,641	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することを目的とし、公立保育所に通う子どもの保護者に対し、各保育所等で提供される給食に係る費用を助成し、または相当額の保育料を減額する。	R6.4	R7.3	○補助（減額）単価 最大6,500円/月 ○補助（減額）対象 市内公立保育所3園に通う児童の保護者 ○補助金交付額（減額） 市内公立保育所 240人 15,254,400円	物価高騰の影響を受けている子育てで家庭の家計負担を軽減することができた。	
				県支出金							
				市債							
				その他	6,613						
				一般財源							

※再掲…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施したものに関する経費を抜粋し、掲載しています。そのため、事業一覧の決算額とは一致していません。

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	5, 109, 389	02款 保険給付費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	5, 020, 928	4, 977, 943			30, 277	12, 708	4, 965, 568

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	年度から 年度まで	
	目的	国民健康保険被保険者に対し、療養費等を給付することにより、医療機関受診に係る負担を軽減し、被保険者の健康保持及び改善を図る。		
	対象	国民健康保険被保険者等		
	事業内容	国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関し、療養の給付を行うほか、療養の給付等を行うことが困難であると認めるとき又は保険医療機関等以外の病院、診療所等において診療を受けるなどした場合において、療養費を給付するとともに、療養の給付が高額となる場合において、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図る。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	療養給付費（現物給付） （ 令和6年度 235,571件 令和5年度 248,445件 ）		予算額	4,355,358,644円	4,410,302,000円
			実績値	4,277,214,073円	4,253,213,028円
	療養費（現金給付） （ 令和6年度 5,435件 令和5年度 5,557件 ）		予算額	43,371,000円	49,255,659円
			実績値	35,336,961円	39,523,083円
	審査支払手数料 （ 令和6年度 242,850件 令和5年度 253,967件 ）		予算額	9,329,242円	10,059,000円
			実績値	9,329,242円	9,756,298円
	高額療養費等（現物・現金給付） （ 令和6年度 12,799件 令和5年度 13,135件 ）		予算額	684,375,114円	692,635,000円
			実績値	684,256,133円	646,206,300円
	出産育児一時金（1人あたり 上限500,000円） （ 支給件数 令和6年度 17件 令和5年度 20件 ）		予算額	10,505,000円	13,856,000円
			実績値	8,491,150円	9,949,292円
	葬祭費（1人あたり 50,000円） （ 支給件数 令和6年度 126件 令和5年度 135件 ）		予算額	6,450,000円	6,750,000円
			実績値	6,300,000円	6,750,000円
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
総評	被用者保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療保険への移行などにより被保険者数は減少しているものの、1人当たり給付費は毎年度、増加している。この要因として、高齢被保険者数割合の上昇や医療技術の高度化、高額医薬品の保険適用、高額療養費支給申請の簡素化などが挙げられる。				
		被保険者数	1人当たり給付費 ※		
	令和5年度	15,066人	327,823円		
	令和6年度	14,256人	350,505円		
	※1人当たり給付費は、療養給付費、医療費、高額療養費等の合計額を被保険者数で除したもの				

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

							(単位 千円)
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	2, 023, 674	03款 国民健康保険事業費納付金					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2, 023, 673					2, 023, 673	2, 147, 598

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営		
	関連計画	―：総合戦略		
		―：その他（ ）		
	事業期間	単年度繰返	平成 30 年度から	年度まで
	目的	国民健康保険法第75条の7の規定により、国民健康保険制度の安定化を図るため、県が市町村に交付する国民健康保険保険給付費等交付金などの財源として納付する。		
	対象	千葉県		
	事業内容	国民健康保険事業の広域化（県単位）に伴い、県が負担することとなる保険給付費等交付金やその他事業に要する経費の財源として、国民健康保険事業費納付金を県に納付する。		

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度	
医療給付費分		予算額	1,331,239,000円	1,391,756,000円	
		実績値	1,331,238,539円	1,391,755,806円	
後期高齢者支援金分		予算額	505,444,000円	545,396,000円	
		実績値	505,443,872円	545,395,771円	
介護納付金分		予算額	186,991,000円	210,447,000円	
		実績値	186,990,370円	210,446,027円	
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
目標	各区分（医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分）の納付金に必要な保険料収入を確保できるよう努めていく。				
総評	【国民健康保険事業費納付金の主な財源】 (単位 円)				
		国民健康保険料		一般会計繰入金	合 計
		現年度分	滞納繰越分	保険基盤安定繰入金	
	医療給付費分	1,018,536,243	37,718,107	290,857,317	1,347,111,667
	後期高齢者支援金等分	390,391,948	10,935,810	102,207,857	503,535,615
	介護納付金分	146,243,402	7,120,361	37,569,031	190,932,794
	合 計	1,555,171,593	55,774,278	430,634,205	2,041,580,076
	平成27年度からの累積赤字が解消したことから、再び赤字財政に陥ることのないよう適切に保険料率を見直すため、令和4年10月「銚子市国民健康保険の保険料率見直し方針」を策定し、隔年で保険料率を見直すこととした。しかし、2年ごとの見直しでは安定的な国保運営に必要な保険料率の算出は困難であることから、令和6年度に見直し方針の改正を行い、令和7年度以降、毎年度、保険料率を見直すこととした。				

国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
--------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出 予算 決算	予算現額	款		項		目	
	67,786	06款 保健事業費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	57,876	24,398				33,478	58,026

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営		
	関 連 計 画	― ：総合戦略		
		― ：その他（ 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）、第4期特定健康診査等実施計画 ）		
	事 業 期 間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで
	目 的	国民健康保険被保険者の健康の保持増進に資することを目的とする。		
	対 象	国民健康保険被保険者		
	事 業 内 容	生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進、糖尿病等の発症や重症化予防等の保健事業の実施		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	特定健康診査等事業費（若い世代の健康診査を含む。）		予算額	46,410,000円	40,617,000円
			実績値	37,770,001円	38,782,241円
	人間ドック検査費用助成（検査費用の7割、上限30,000円） （ 令和6年度 472件 令和5年度 479件 ）		予算額	14,125,410円	14,318,780円
			実績値	14,125,410円	14,318,780円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	特定健診受診率（受診者数/対象者数） （ 令和6年度 4,325人/11,845人 令和5年度 4,219人/11,135人 ）		目標値	40.0%	60.0%
			実績値	36.5%	37.9%
	特定保健指導実施率（終了者数/対象者数） （ 令和6年度 178人/621人 令和5年度 173人/598人 ）		目標値	25.0%	60.0%
			実績値	28.7%	28.9%
	若い世代の健康診査受診率（受診者数/対象者数） （ 令和6年度 142人/831人 令和5年度 81人/504人 ）		目標値	14.0%	—
			実績値	17.1%	16.1%
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	令和6年度は、集団健診の日数を10日間（6月から7月にかけて前期分を7日間、9月の後期分を3日間）とし、個別健診中心の計画とした。個別健診は各医療機関の協力が不可欠であるため、医療機関と連携をとりながら、特定保健指導を含めた受診率向上を目指す。			
	総評	40歳未満を対象とする若い世代の健康診査については、対象年齢を35歳以上から30歳以上に拡充したこと及び自己負担をなくし無料としたことにより、受診率の向上につながった。			

介護保険事業特別会計	No.6 介護認定審査会 D X 推進関係経費	所管	高齢者福祉課
------------	-------------------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	11, 541	01款 総務費		03項 介護認定審査会費		01目 介護認定審査会費	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	8, 762				8, 762		

事業の概要	総合計画上の位置づけ	4-(1)-6介護保険制度の運営の充実			
	関連計画	一：総合戦略			
		○：その他（DX推進計画、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）			
	事業期間	単年度のみ	令和6年度から令和6年度まで		
	目的	介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入することにより審査会運営の効率化を図り、申請から認定までの期間を短縮することで介護サービスへのアクセスを改善し、利用者及びその家族の不利益を解消するとともに、紙資料の削減及び資料紛失による個人情報流出のリスク回避を図る。			
	対象	介護認定審査会委員及び要介護認定申請者			
	事業内容	・介護認定審査会の開催にあたり、ペーパーレス会議システムを通じてPDF化した資料を事前配付することで、紙資料の配付を廃止する。 ・タブレットからいつでも審査会資料にアクセスを可能とすることで、委員の資料閲覧の利便性向上、各委員の二次判定の事前入力による業務効率化を図るとともに、オンライン審査会の開催を可能とすることで、遠方の委員が審査会に参加しやすい環境を整備する。			

事業の実績と成果

活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
オンライン（ハイブリッド開催含む）による介護認定審査会開催割合 （ オンライン（ハイブリッド）審査会 0回／導入後審査会 28回 ）		目標値	20%	—
		実績値	0%	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
申請から認定までの期間 （ 令和6年度申請分平均日数 ）		目標値	40日	—
		実績値	43.7日	—
審査会資料用コピー用紙の削減率 （ 令和6年度削減数 14,220枚／令和6年度総数 48,600枚 ）		目標値	40%	—
		実績値	29%	—
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
目標				
総評	ペーパーレス会議システムの本稼働は令和6年10月を予定していたが、メーカーによるタブレット端末の製品供給の遅延により、納入が遅れてしまい、令和6年12月からの本稼働となってしまったため、「審査会資料用コピー用紙の削減率」が目標を達成できなかった。			

介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	6, 220, 845	02款 保険給付費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6, 104, 646	1, 444, 817	882, 135		2, 415, 414	1, 362, 280	5, 892, 638

事業の概要

総合計画上の位置づけ	4-(1)-6介護保険制度の運営の充実		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（ 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 ）		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	個人の心身の状態に合わせたケアプランに基づき提供する介護保険サービスを活用し、高齢者の暮らしを支える。		
対象	要介護・要支援認定者		
事業内容	介護サービス、各種費用負担軽減サービスの給付に係る公費負担		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	介護サービス利用者数		目標値	3, 100人	3, 108人
			実績値	3, 220人	3, 110人
	給付件数		目標値	98, 241件	97, 557件
			実績値	103, 877件	98, 726件
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	介護給付を必要とする方を適切に認定し、真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が提供できるよう、介護サービスの充実・質の向上を図る。			
	総評	要介護・要支援者認定者のうち介護サービスを利用していない方が一定数いるため、介護サービスの利用に結び付かない要因を把握するとともに、介護保険以外のサービスで高齢者の暮らしにおける負担軽減となるような仕組みづくりが必要である。			

介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
------------	----	--------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	259, 238	04款 地域支援事業費					
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	249, 754	72, 209	35, 144		75, 627	66, 774	230, 257

事業の概要

総合計画上の位置づけ	4-(1)-1地域包括ケアシステムの構築・推進		
関連計画	一：総合戦略		
	○：その他（ 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 ）		
事業期間	単年度繰返	平成 18 年度から	年度まで
目的	高齢者が、住み慣れた地域での暮らしや在宅での生活をできるだけ続けられるよう、介護予防や生活支援体制の充実と地域包括支援センターの機能強化を図る。		
対象	65歳以上の高齢者		
事業内容	・介護予防事業として、ふれあい交流サロンや銚子プラチナ体操の実施団体への支援や、介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援事業 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を市内3か所に設置した地域包括支援センターに業務委託、任意事業として、要介護認定3以上の在宅の高齢者に対して紙おむつの給付や認知症サポーター養成などを実施する。 ・在宅医療・介護連携推進事業として、高齢者の在宅生活に関わる医療・介護関係者間の情報共有を円滑に行うための情報連絡ツールを整備する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	ふれあい交流サロン参加人数（延べ）		目標値	2, 100人	3, 100人
			実績値	2, 557人	2, 674人
	銚子プラチナ体操実施団体数		目標値	58団体	80団体
			実績値	56団体	52団体
	個別地域ケア会議開催回数		目標値	37回	37回
			実績値	22回	24回
	認知症サポーター養成講座受講者数（延べ）		目標値	6, 700人	5, 500人
			実績値	6, 790人	6, 550人
	事業成果指標項目		目標／実績	令和6年度	令和5年度
	要支援・要介護認定率 （ ）		目標値	18. 0%	18. 7%
			実績値	18. 5%	17. 9%
	（ ）		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	基幹型地域包括支援センターと市内3つの日常生活圏域に設置している委託型地域包括支援センターが連携し、高齢者の総合相談窓口として円滑に業務を運営する。 また、医療・介護関係者間の情報連絡ツールの活用により、スムーズなやり取りを可能にすることで、介護現場の業務効率化を図る。			
	総評	基幹型及び委託型の地域包括支援センターの良好な連携のもと、総合相談窓口の円滑な業務運営ができた。 医療・介護関係者間の情報連携ツールについては、試行運用を実施し、その結果をもとに、システムの選定についてさらに検討を進めた。			

後期高齢者医療事業特別会計	所管	保険年金室
---------------	----	-------

(単位 千円)							
歳出予算決算	予算現額	款		項		目	
	1, 000, 480	02款	後期高齢者医療 広域連合納付金	01項	後期高齢者医療 広域連合納付金	01目 後期高齢者医療 広域連合納付金	
	決算額	財 源 内 訳					前年度 決算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	975, 968				974, 786	1, 182	897, 797

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-5後期高齢者医療制度の適正な運営		
	関 連 計 画	― ：総合戦略		
		― ：その他（ ）		
	事 業 期 間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで
	目 的	高齢者の医療に関する法律第48条に基づき、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収の事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を除く。)を処理するために設けられた後期高齢者医療広域連合に対し、本市の被保険者に係る保険料を徴収し納付する。		
	対 象	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	事 業 内 容	千葉県後期高齢者医療広域連合が給付する保険給付費その他事業に要する経費の財源として、徴収した保険料等を広域連合に納付する。		

事業の実績と成果	活動指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	保険料負担金		予算額	768, 135, 000円	720, 540, 000円
			実績値	760, 187, 400円	688, 490, 160円
	保険料基盤安定制度負担金		予算額	232, 345, 000円	220, 001, 000円
			実績値	215, 780, 700円	209, 306, 767円
			目標値		
			実績値		
	事業成果指標項目		目標／実績	令和 6 年度	令和 5 年度
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	()		目標値		
			実績値		
	事業成果の評価 ※事業成果を数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	目標	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			
	総評	後期高齢者医療制度を運営する広域連合の保険料率見直し（2年ごとに実施）により、令和6年1月に令和6年度及び令和7年度の保険料率改定が決定した。この改定の影響により、前年度から保険料負担金が10. 4%増額した。			

— 附 表 —

令和 6 年度末会計別地方債現在高一覧

(単位 千円)

会計名		年度末現在高		
		元金	利子	合計
一般会計		21,746,829	572,719	22,319,548
参考	水道事業会計	4,899,743	697,581	5,597,324
	病院事業会計	711,281	12,587	723,868
	下水道事業会計	7,738,159	591,856	8,330,015
合計		35,096,012	1,874,743	36,970,755

令和 7 年度以降会計別債務負担行為支出予定額一覧

(単位 千円)

会計名		令和 7 年度以降の支出予定額
一般会計		2,828,015
参考	水道事業会計	874,962
	下水道事業会計	941,600
合計		4,644,577

令和 6 年度 銚子市土地開発基金調書

(単位 m²)

区分	前年度からの繰越高	運用状況		年度末現在高
		取得	処分	
土地	26,114.00	—	—	26,114.00

令和 6 年度 銚子市育英資金貸付基金調書

(単位 千円)

区分	前年度からの繰越額	運用状況		年度末現在高
		増加高	減少高	
現金	81,241	3,913	2,640	82,514
貸付金	20,885	2,640	3,885	19,640
合計	102,126	6,553	6,525	102,154

入湯税の使途に関する説明書

入湯税は、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課税され、その使途は環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する経費に充てることとされています。

本市の令和6年度決算における充当状況は次のとおりです。

（歳入）	入湯税	16,131千円
（歳出）	観光振興等に要する経費	39,863千円

【主な観光振興等に要する経費】

（単位 千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			国県支出金	市債	その他	一般財源	うち入湯税
観光振興	地球の丸く見える丘展望館及びポートタワー管理経費	9,761			533	9,228	16,131
	海水浴場関係経費	10,810			10,810	0	
	観光宣伝経費	1,915			1,893	22	
	観光ボランティア関係経費	100				100	
	初日の出関係経費	2,259			2,259	0	
	観光協会関係経費	8,470				8,470	
消防施設	消防庫新築経費	2,361		1,800		561	
	災害対応ドローン整備事業経費	4,187		3,200		987	
合計		39,863	0	5,000	15,495	19,368	16,131

都市計画税の使途に関する説明書

都市計画税は、都市計画区域内のうち農用地区域以外の区域内に所在する土地及び家屋に課税され、その使途は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てることとされています。

本市の令和6年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 都市計画税 434,905千円

(歳出) 都市計画事業等に要する経費 922,141千円

【主な都市計画事業等に要する経費】

(単位 千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			国県支出金	市債	その他	一般財源	うち 都市計画税
都市計画事業等	公債費 ※	237,787				237,787	434,905
	清川町第2公園整備事業分	1,802				1,802	
	広域ごみ処理施設建設費負担事業分	138,372				138,372	
	清掃センター設備更新事業 (平成29年度～平成30年度)分	282				282	
	衛生センター基幹的設備改良事業分	97,149				97,149	
	斎場長寿命化事業	182				182	
	下水道事業 (公営企業への補助金等)	684,354				684,354	
合計		922,141	0	0	0	922,141	434,905

※ 公債費は、都市計画施設の整備（改修・更新を含む。）に関する事業分のみを計上しています。

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税は、森林の整備又は森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備に関する施策の財源に充てることを目的に国から譲与されているものです。

本市の令和6年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税 8,004千円

(歳出) 森林の整備に関する施策等に要する経費 8,017千円

【森林の整備に関する施策等に要する経費】

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他	一般財源	うち 森林環境 譲与税
森林環境基金積立金	8,017			13	8,004	8,004
合計	8,017	0	0	13	8,004	8,004

参考

【森林環境基金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	うち 森林環境 基金繰入金	一般財源
農業振興経費 千葉県森林クラウドサービス利用料	83			83	83	0
合計	83	0	0	83	83	0

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

消費税率(国・地方)が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられ、これに伴う地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
本市の令和6年度決算における充当状況は次のとおりです。

(歳入) 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 796,165千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,671,223千円

(単位 千円)

区分	予算科目			決算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
					国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	28,071	1,038		4,011	23,022	796,165
			2 心身障害者福祉費	1,748,986	1,218,332	2,300	16,453	511,901	
		2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	17,922	757		333	16,832	
			2 老人措置費	53,503			5,221	48,282	
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,286				1,286	
			2 児童措置費	1,747,406	1,183,452		29,955	533,999	
			3 保育所費	40,038	8,641		1,512	29,885	
			4 児童発達支援センター費	42				42	
		4 生活保護費	2 扶助費	1,288,103	989,917			298,186	
		保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務費	1,068,989	10,466		
2 予防費	3,471				21		48	3,402	
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	5 国民健康保険費	589,363	322,976			266,387	
		2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	2,084,043	217,370		150	1,866,523	
合計				8,671,223	3,952,970	2,300	247,683	4,468,270	796,165

※ 人件費、事務費及び基金積立金については、除外しています。